

「外国人材の受入れに関する円卓会議」 2020 年度第一回会合

2020 年 5 月 21 日

オンラインによる遠隔会議

要旨

2020 年 5 月 21 日、「外国人材の受入れに関する円卓会議」の 2020 年度第一回会合が、公益財団法人日本国際交流センター（JCIE）の主催により、新型コロナウイルス感染防止のためオンラインによる遠隔会議として実施された。円卓会議としてオンラインによる遠隔会議は初めての試みだったが、27 名のメンバーのうち 23 名（代理出席を含む）の参加を得て開催され、活発な議論が行われた。

冒頭、大河原昭夫座長は開会挨拶にて、今回の会議では、新型コロナウイルスの感染拡大による国際的な人の移動及び日本に暮らす外国人へのインパクトを中心に議論を行うことを述べた。

それに続いて、佐藤美央国際移住機関（IOM）駐日事務所代表から、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によるグローバルな人の移動について、各国で取られた人の移動の制限の影響、とりわけ途上国での問題の重大さとともに、各国で徐々に始まっている国境を越えた移動の再開に向けた多様なアイデア、試みの説明があった。

毛受敏浩事務局長のモデレータで進められた「新型コロナウイルスと日本に暮らす外国人」では、外国人コミュニティ、NPO/NGO、企業・経済界、政治行政それぞれの立場から現状や課題についての報告や取り組みなどが共有され、議論が行われた。

最後に、「ポストコロナ時代を見据えて」と題した第 3 部では、事務局から、本年度の円卓会議では「新型コロナウイルスと在留外国人への影響」をテーマに、経済・雇用・生活・教育などについて議論を展開し、初回を含めて 4 回実施すると、2020 年度の円卓会議の運営について提案し、メンバーの確認を得た。また、多くのメンバーから、新型コロナウイルス感染拡大という予想せぬ状況により国際的な人の移動や日本に暮らす外国人をめぐる問題・課題がより鮮明になってきたことを機に、日本としての外国人の受け入れと定着、統合のあり方について抜本的な方向転換に向けた議論が必要との意見が出され、賛同が寄せられた。

報告及び議論の概要は以下の通りである。

1. 開会挨拶

大河原座長は、まず 3 月に予定されていた 2019 年度の最後の円卓会議の開催を延期せざるを得なかったように、新型コロナウイルス感染拡大が社会・経済・日常において様々

な影響を及ぼしていることを指摘した。その上、円卓会議としても、そのような状況を踏まえて議論を進める必要があるとし、今回の円卓会議では、新型コロナウイルス感染拡大による国際的な人の移動及び日本に暮らす外国人への影響と課題について議論を行いたいと述べた。

なお、2020年度の円卓会議のメンバー構成について、実哲也氏に代わる新メンバーとして刀祢館久雄日本経済研究センター研究主幹を紹介するとともに、大野博人氏が今回で退任することとなったことを報告した。

2. 新型コロナウイルス感染拡大による影響と課題

1) 新型コロナウイルスとグローバルな人の移動

大河原座長のモデレータのもと、佐藤美央 IOM 駐日事務所代表によるグローバルな人の移動についての説明と、それを受けての議論が行われた。

佐藤代表は、グローバルなレベルでの人の移動が停止したことにより、生まれた国から移住して暮らす2.7億人に様々な問題が起こっていると指摘した。とりわけ、一部の移住者は劣悪な住環境、脆弱な公衆衛生状況のため感染リスクが高まっていることや、移住先での経済悪化により2020年の送金規模が20%減少されると世界銀行が推量していること、移住者による送金減少が途上国の経済にとって大打撃となることなどを指摘し、IOMとして他の国際機関とともに途上国の支援に当たっていることを報告した。一方、オーストラリアとニュージーランドの間における交流を早期に再開するための「トラベルバブル（協定国同士の移動許可）」の構想や、在留許可（ビザ）の発行と健康診断（免疫証明）を組み合わせる動き（免疫パスポート）が見られるなど、現在の世界的な国境閉鎖に対する緩和策が検討されていることを説明した。

報告を受けて行われた質疑応答及び意見交換においては、メンバーの多くがPCR検査の少ない日本に対して他国による日本人の渡航規制が続く懸念があるなか、国内外に向けてエビデンスをもとにした正確なデータの開示と情報の発信が重要であるとの指摘があった。また、グローバル化への反動の動きがみられる中で、オリンピックを控えた日本が外国人の受け入れや外国人・移住労働者政策に対する明確な方針の提示と、新型コロナウイルスの影響による不安の広がりという社会心理的な問題の解決が求められるとの指摘があった。

2) 新型コロナウイルスと日本に暮らす外国人

続いて毛受円卓会議事務局長のモデレートにより、新型コロナウイルスの日本国内での影響についての現状報告と意見交換が行われた。

最初に、毛受事務局長から「政府の政策の動向とコロナ危機の課題」として、日本語教育をめぐる法制度の整備など2019年4月の入管法改正後の日本政府の政策動向や、新型コロナウイルスの感染拡大を受けての在留外国人に対する政策的取り組みについて説明を行った。その後、外国人コミュニティ、NPO/NGO、経済界、行政などそれぞれの立場から新型コロナウイルス感染拡大による日本国内における影響や対応について報告が行われた。

外国人コミュニティについては、まずアンジェロ・イシ武蔵大学教授から、永住者を含む日本に生活の基盤をもつ外国人の再入国を許可しない政府の対応の問題を指摘し、外国人の入国規制によって海外からの人の受入れと定着についての国民の意識が後戻りする懸念があると指摘した。シュレスタ・ブパール・マン・エベレスト・インターナショナル・スクール理事長は、在日ネパール人には飲食業を営むケースが多いがゆえに経営困難の問題が生じていることや、公的支援・援助などの政府の諸手続きが、日本語が理解できない外国人にとって難しいことを指摘したうえ、在日ネパール人コミュニティでは、在日ネパール大使館と協力し COVID-19 委員会を作り、情報発信や生活支援を行っている状況を報告した。

続いて、新田信行第一勧業信用組合理事長は中小企業に金融支援をする立場から、新型コロナウイルスによる影響は戦後最悪の危機と化しており、融資先の半数以上が金融支援を必要としていると述べた。また、外国人経営者に対しても日本人と同じ対応をしているものの、日本では金融面での共助組織が不十分なため、支援が得られない外国人事業者が多く、言葉や制度の壁を乗り越える支援が求められていることを指摘した。

田中宝紀特定非営利活動法人青少年自立援助センター事業責任者は、NPO/NGO の立場から、今年4月に実施した支援団体へのアンケート結果を紹介した。アンケート結果によると、回答した団体の57%が活動を休止しており、公共施設が使えないことがその一因となっているとした。また、外国ルーツ子供・家庭のIT機材の不足やWi-Fi環境の未整備、教える側のスキル不足によりオンラインによる教育が十分に進んでいない状況や、外国ルーツの人々に対する経済面やメンタル面での支援など総合的な対応とその担い手が不十分であることを指摘し、その解決に向けた取り組みが必要と強調した。

鈴木康友浜松市長は、新型コロナウイルスの影響についての長期的な対策が求められるとし、2008年のリーマンショック後の対応の経験を生かし、SNSを含めて多言語ややさしい日本語での情報発信を積極的に行っていること、生活者として必要な日本語学習の機会を提供する「外国人学習支援センター」ではオンラインでの授業を開始しているなど、外国人住民への支援状況を報告した。また、新型コロナウイルスによる影響は、これから深刻な問題が顕在化してくるため、失業問題等への準備が必要であり、外国人に対しても日本人と同等に対応することが重要と述べた。

各分野からの報告を受けて行われた意見交換では、感染のリスクを抱えて働いている日本で働く外国人の実情や、在留資格等の手続きを支援する取り組みが紹介されるとともに、中長期の視点から外国人材のマッチング機能の強化、手続きのデジタル化の必要性が指摘された。一方、遠隔授業の実施により一時帰国している留学生もオンラインでの授業を受講できることや、遠隔授業の支援のための教員ネットワークの拡大など、新たな取り組みによるプラスの側面も紹介された。さらに、多くのメンバーから、国境を超えた移動が制限されたことにより、人の移動というフローと、日本に暮らす外国人というストックという二つの側面がより明確に見えてきたこと、その二つの側面への対応のあり方の見直しが求められていることが指摘され、とりわけ、日本に暮らす外国人に対して生活者として、社会の構成員として明確な方針のもとでしっかりした対応が重要と指摘された。

3. ポストコロナ時代を見据えて

最後に、「ポストコロナ時代を見据えて」と題したセッションでは、毛受事務局長から、本年度の円卓会議では「新型コロナウイルスと在留外国人への影響」をテーマに今回の会議を含め4回行うこと、次回から二回にかけて経済・雇用・生活・教育などについて議論を展開し、最終回はアフターコロナと在留外国人の課題及び将来の方向性について公開シンポジウムなどの形で成果発信をすると提案し、メンバーから同意を得た。

また、多くのメンバーから、これからの議論は、新型コロナウイルス感染拡大という予想せぬ状況により国際的な人の移動や日本に暮らす外国人をめぐる問題・課題がより鮮明になってきたことを機に、日本としての外国人の受け入れと定着、統合のあり方について抜本的な方向転換に向けた議論が必要との意見が出され、賛同が寄せられた。